

令和7年度 事業計画 1) 行事及び会議(計画)

No.	件名	実施		付 記
		日時	場所	
1	令和6年度決算監査	4月14日 13:30～15:30	協 会	令和6年度の業務&決算監査並びに登録講習実施状況等の監査 (監事：関根 孝司 氏(関根労働安全コンサルタント)) (監事：遠藤 光一 氏((株)ファルテック福島工場))
2	令和7年度第1回理事会	4月22日 14:00～15:00	新舞子ハイツ 鶴	1) 令和6年度事業報告及び決算事項 2) 令和7年度事業計画&予算案 3) 令和7年度定時総会関連事項について
3	合同部会幹事会	4月22日 15:30～16:30	新舞子ハイツ 多目的ホール	1) 令和7年度事業計画について 2) 令和7年度の部会活動について 3) 部会長、副部会長の改選について 4) 意見交換
4	令和7年度定時総会	5月27日 14:30～16:50	いわき ワシントンホテル 椿山荘	第1部：総会 1) 第1号議案 令和6年度の事業報告 2) 第2号議案 令和6年度の決算報告及び監査報告 3) 第3号議案 令和7年度事業計画及び収支予算(報告事項) 4) 第4号議案 役員の選任(理事・監事) 第2部：特別講演 (演題)ゼロ災を目指して見えるもの 元中央労働災害防止協会 ゼロ災推進センター所長 畑 英志 氏 第3部：懇親会
5	全国安全週間準備月間 いわき労働基準監督署長の めひかりパトロール	6月3日 } 6月6日	選択事業場	理事事業場からの4事業場 堀江工業(株)、(株)加地和組 いわき大王製紙(株)、(株)クレハ生産・技術本部いわき事業所
6	全国安全週間研修会 (安全部会幹事会)	6月9日 13:30～16:30	新舞子ハイツ 多目的ホール	第1部 いわき労働基準監督署による安全研修(行政状況、安全の指標他の解説) 第2部 講演 (演題)できることから始めよう！第14次防の実践(中災防)
7	福島県労働基準協会総会	6月10日	福島グリーンパル	会長・専務理事出席予定
8	全国労働衛生週間準備月間 いわき労働基準監督署長の めひかりパトロール	9月2日 } 9月5日	選択事業場	理事事業場からの4事業場 第一三共(株) 小名浜工場、(株)日本海水 小名浜工場、 クレハ運輸(株)、(株)マルト
9	全国労働衛生週間研修会 (衛生部会幹事会)	9月8日 13:30～16:30	新舞子ハイツ 多目的ホール	第1部 いわき労働基準監督署による衛生研修(行政状況、労働衛生のしおり他の解説) 第2部 講演 (仮演題)コミュニケーションと心理的安全性(中災防)
10	令和7年度第2回理事会	9月9日 14:00～15:30	新舞子ハイツ 鶴	1) 令和7年度 いわき地区産業安全衛生大会について 2) 令和7年度 産業安全・労働衛生優良事業場及び功労者表彰の選出
11	第84回 全国産業安全衛生大会	9月10日～12日	インテックス大阪	会員事業場の大会への参加の啓発他
12	福島県産業安全衛生大会	10月3日	相馬市民会館	表彰事業場をはじめとする会員事業場の大会への参加啓発
13	令和7年度 いわき地区産業安全衛生大会 (合同部会幹事会)	10月7日 14:00～17:00 (別途)	いわき ワシントンホテル 椿山荘	1) 産業安全・労働衛生優良事業場表彰 2) 産業安全・労働衛生功労者表彰 3) 講演 未定 4) 懇親会
14	第35回 健康促進ゴルフ大会	11月15日	バイロンネルソン カントリークラブ	募集人員 60名(15組×4人/組)
15	(仮称)労務管理研修会 基準部会幹事会	別途	別途	(仮称)労務管理研修会
16	令和7年度第3回理事会	令和8年 3月17日 14:00～17:00	新舞子ハイツ 鶴	1) 令和7年度事業経過及び仕上り見込み 2) 令和8年度事業計画(案)及び収支予算(案) 3) 令和8年度 定時総会関連事項 他
17	部会(安全部会、衛生部会、基準部会) 活動の充実	通年		1) いわき労働基準監督署と連携した労務管理研修、労災実務研修等の開催 2) 法令改正時の説明会の開催 3) その他
18	教育講習内容の充実化	通年		1) 事業場要望に基づく追加講習の発掘・検討・実施 2) 法改正に伴う新規講習の立上げ検討
19	マスクフィットテスト	通年	協会 又は 会員事業場	1) 令和6年度実施事業場(30事業場) 2) 新規希望事業場

その他の関連事業・会議

No.	件 名	予 定
1	中災労働災害防止協会・東北安全衛生サービスセンターとの連携強化	共催：KYTトレーナー研修会(3日コース)・サポート事業活用
2	福島労働局及びいわき労働基準監督署の行政施策への協力	ホームページへの関連記事掲載(労基署通信、メールマガジン) いわき署との連携による総会・研修会時での中災防サポート事業活用による内容充実化
3	労働安全衛生及び労働災害防止関係団体との連携強化	令和6年度と同様に実施

令和7年度 事業計画 2) 教育講習(計画)

No.	講 習 名	令和7年度 年間予算	令和6年度 年間予算	差 異	(参考) 令和6年度 実績
				R7予算-R6予算	
1	有機溶剤作業主任者技能講習	256	221	35	342
2	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	320	222	98	389
3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	320	240	80	331
4	安全衛生推進者養成講習	93	77	16	124
5	鉛作業主任者技能講習	29	29	0	33
6	石綿作業主任者技能講習	48	96	-48	129
7	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育講習	87	87	0	113
8	アーク溶接特別教育講習	87	87	0	96
9	低圧電気取扱特別教育講習	144	144	0	186
10	自由研さくと石取替等の特別教育講習(学科)	87	87	0	107
11	粉じん作業従事者に対する特別教育講習	58	58	0	69
12	酸素欠乏症等の防止特別教育				
13	石綿作業従事者特別教育講習				
14	足場の組立等業務従事者特別教育講習	29	29	0	48
15	テールゲートリフター特別教育講習(学科)	29	96	-67	66
16	製造業その他(建設業除く)職長教育講習	122	106	16	154
17	製造業その他(建設業除く)職長能力向上教育講習	29	29	0	36
18	建設業職長等・安全衛生責任者教育講習	122	135	-13	177
19	建設業職長等・安全衛生責任者能力向上教育講習	29	29	0	31
20	安全管理者選任時研修	58	58	0	73
21	新入者安全衛生教育講習	48	48	0	50
22	刈払機取扱者に対する安全衛生教育講習	116	145	-29	157
23	局所排気装置及び除じん装置等定期自主検査者養成講習	29	29	0	35
24	騒音障害防止対策の管理者向け労働衛生教育		58	-58	43
25	足場の組立て等作業主任者能力向上教育	29	29	0	13
26	足場点検実務者研修				
27	化学物質管理者講習(2日) ～リスクアセスメント対象物を製造する事業場対象～	29	77	-48	50
28	化学物質管理者講習に準ずる講習(1日) ～リスクアセスメント対象物の製造事業場以外の事業場対象～	58	96	-38	128
29	保護具着用管理責任者講習	192	192	0	316
30	KYT トレーナー研修会	96	144	-48	140
31	丸のこ等取扱作業の安全教育			0	10
	合 計	2,544	2,648	-104	3,446

令和7年度 事業計画 3) 収支予算

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
(単位:円)

	科 目	令和7年度予算	令和6年度予算	差 異	付 記	(参考) 令和6年度実績
1	I 事業活動収支の部					
2	1. 事業活動収入					
3	①入会金収入					
4	入会金収入	15,100	13,000	2,100		17,300
5	②会費収入					
6	会費収入	14,921,400	14,902,000	19,400		14,891,900
7	③事業収入					
8	財産運用収入	88,000	66,000	22,000		110,000
9	斡旋事業収入	5,468,000	5,468,000	0		5,196,194
10	教育講習事業収入	38,746,996	36,989,000	1,757,996	受講料改定(消耗品、テキスト代等の値上がり)	53,761,366
11	健診事業収入	2,063,560	2,022,000	41,560		2,045,495
12	事業収入計	46,366,556	44,545,000	1,821,556		61,113,055
13	④雑収入					
14	雑収入	840,000	230,000	610,000	全国建設業労災互助会600	2,167,530
15						
16	⑤その他の収入					
17	その他の収入	0	0	0		19
18	事業活動収入計	62,143,056	59,690,000	2,453,056		78,189,804
19	2. 事業活動支出					
20	①事業費支出					
21	給料手当支出	12,703,000	11,473,280	1,229,720	有期雇用賃金及び給与是正	14,416,920
22	退職給付支出	336,000	240,000	96,000		320,000
23	福利厚生費支出	3,159,840	3,386,740	△ 226,900	ユニホーム補助支給なし	3,797,267
24	会報作成費支出	280,000	214,500	65,500		255,750
25	通信運搬費支出	949,900	794,870	155,030	郵券値上げに伴う支出増	468,103
26	消耗品費支出	1,620,000	1,380,000	240,000	価格改定に伴う支出増	1,384,786
27	賃借料支出	3,510,996	3,510,996	0		3,909,636
28	専門部会活動費支出	304,000	304,000	0		228,513
29	安全衛生大会費支出	1,370,000	1,270,000	100,000		1,305,913
30	安全衛生等研修会費支出	636,000	553,000	83,000		405,071
31	健康促進大会費支出	230,000	180,000	50,000		293,410
32	労災防止広報費支出	657,840	657,840	0		669,990
33	安全衛生用品等購入費支出	4,372,000	4,372,000	0		4,172,930
34	教育講習関連費支出	16,101,510	17,688,281	△ 1,586,771	講習回数削減に伴う経費支出減	19,199,181
35	健診事業事務費支出	30,000	30,000	0		0
36	事業費支出計	46,261,086	46,055,507	205,579		50,827,470
37	②管理費支出					
38	給料手当支出	3,869,920	5,042,240	△ 1,172,320	6年度の業務引継費を減少	3,902,040
39	会議費支出	784,000	547,000	237,000	会場費値上げに対応	807,102
40	旅費交通費支出	184,000	170,000	14,000		168,626
41	修繕費支出	651,000	564,000	87,000		9,412,411
42	印刷製本費支出	15,000	15,000	0		16,500
43	光熱水料費支出	979,000	987,000	△ 8,000		901,846
44	火災保険料支出	143,860	150,000	△ 6,140		143,860
45	租税公課支出	2,216,650	1,453,939	762,711	簡易課税から本則課税適用等に伴う増加	2,699,800
46	負担金支出	251,150	237,420	13,730		261,480
47	維持管理費支出	2,574,000	2,655,540	△ 81,540		2,274,630
48	支払利息支出	80,000	64,000	16,000		59,834
49	雑支出	867,000	818,000	49,000		706,513
50	管理費支出計	12,615,580	12,704,139	△ 88,559		21,354,642
51	③その他の支出					
52	法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0		72,000
53	事業活動支出計	58,948,666	58,831,646	117,020		72,254,112
54	事業活動収支差額	3,194,390	858,354	2,336,036		5,935,692
55	II 投資活動収支の部					
56	1. 投資活動収入					
57	①敷金・保証金戻り収入					
58	保証金戻り収入	0	0	0		5,000,000
59	投資活動収入計	0	0	0		5,000,000
60	2. 投資活動支出					
61	①固定資産取得支出					
62	建物購入支出	0	0	0		2,830,920
63	什器備品購入支出	0	0	0		953,590
64	固定資産取得支出計	0	0	0		3,784,510
65	②敷金・保証金支出					
66	保証金支出	0	0	0		5,000,000
67	投資活動支出計	0	0	0		8,784,510
68	投資活動収支差額	0	0	0		△3,784,510
69	III 財務活動収支の部					
70	1. 財務活動収入					
71	財務活動収入計	0	0	0		0
72	2. 財務活動支出					
73	財務活動支出計	0	0	0		0
74	財務活動収支差額	0	0	0		0
75	IV 予備費支出					
76	当期収支差額	3,194,390	858,354	2,336,036		2,151,182
77	前期繰越収支差額	34,030,117	31,878,935	2,151,182	資料－3⑤注記及び附属明細書参照	31,878,935
78	次期繰越収支差額	37,224,507	32,737,289	4,487,218		34,030,117
79						